

臨海部ビジョンリーディングプロジェクト中間評価 取組状況一覧

資料 2

プロジェクト名	アクションプログラム		プロジェクトの進捗状況		プロジェクトの評価		今後の方向性		
	プログラム名	達成目標	2018	2019	区分	選択した理由	区分	選択した理由	今後の取組予定
PJ① 新産業拠点形成PJ	1.南渡田地区新産業創出拠点の形成	新たな戦略拠点の形成（順次整備）	・コンセプトイメージ作成、企業等ヒアリング	・ 拠点形成に向けた基本的考え方 のとりまとめ、企業等ヒアリング	B	・新産業拠点形成の方針策定には至らなかったが、コンセプトや方向性を整理し、「 基本的考え方 」をとりまとめた。 ・マッチングや事業化支援を行い、産業創出等につなげた。キングスカイフロントの運営体制構築の道筋をつけた。 ・第1層の研究開発エリア形成の方針検討に留まった。	Ⅲ	・「南渡田地区拠点形成」の基本的考え方に基づき、産業分野・導入機能等の絞り込みとともに、各種課題を整理し、地権者等と協議・調整を図っていく必要がある。 ・キングスカイフロントは、 イノベーションエコシステムを構築する必要がある 。	・具体的な事業案などが示された拠点整備計画の素案を2020年度に作成し、2021年度には素案をもとに地権者等の関係者と協議調整等を重ね、周辺の土地利用状況も考慮したうえで、拠点整備計画を策定する。 ・エコシステムの構築に向けた取組を推進する。
	2.キングスカイフロントを活かした産業創出・効果波及	国プロの活用、クラスターマネジメント体制の整備	・ビジネスマッチング等の実施 ・体制確定	・ビジネスマッチング等の実施 ・ 財団への体制移行整備					
PJ② 資産活用・投資促進PJ	1.土地利用転換・再投資を促進する制度の構築	新たな投資促進制度等の構築（2020年）	・考え方の取りまとめ ・制度骨子案の策定	・ 制度素案の策定 ・制度運用に向けた調整	A-2	・スケジュールどおりに制度素案、ワンストップ窓口を開設した。 ・企業の立地コストの現状課題を整理した。	Ⅰ	・川崎臨海部が市内経済を牽引し続けるためには、企業の産業競争力の強化を図る必要があることから、投資促進制度構築に向け予定どおりにプロジェクトを推進する。	・2020年度に制度構築、2021年度に運用を開始する。 ・窓口の相談実績を確認し、改善・見直しを図る。
	2.土壌汚染対応等の事前相談の円滑化	環境に関する事前相談の円滑化（2019年）	・個別敷地の対応策の確認 ・庁内体制の協議調整	・ ワンストップ窓口の開設 、運営開始					
PJ③ 水素エネルギー利用推進PJ	1.広域水素ネットワークの構築	事業モデルの創出（～2027年）	・水素ネットワーク化の検討 ・全体スキームとりまとめ	・協議会ワーキング設置 ・ 新プロジェクト案 とりまとめ	A-2	・8つのリーディングプロジェクトを進め、次年度以降の具体的な事業モデル検討に繋げた。 ・日本（川崎臨海部）-ブルネイ国間の国際水素サプライチェーンの実証事業を進めた。	Ⅱ	・水素エネルギーの利用促進には、 コスト低減や技術開発の促進、社会受容性の向上 などが必要ことから、 適宜見直し を行いながら取組を継続する必要がある。	・これまでの取組結果を踏まえ、目標達成に向けて、事業性や経済性等も考慮しながら、引き続き取組を進める。 ・川崎水素戦略の見直しも視野に入れて取組を進める。
	2.水素利用の促進	水素利用拡大、認知度向上（～2027年）	・リーディングプロジェクト推進 ・認知度向上の取組	・リーディングプロジェクト推進 ・普及啓発施設整備					
PJ④ 低炭素型インダストリーエリア構築PJ	1.新たな実証事業等の実施	環境技術モデル事業の実施（2021年）	・業務最適化等調査事業 ・ E V ぐみ収集車の導入	・環境省委託事業実施 ・二国間クレジット案件調査	B	・自己消費分再エネ価値評価システムの他、エネルギーの最適利用をめざす案件を実施。 ・低コストエネルギー供給技術開発に関する実証事業へ応募。 ・脱炭素に向けた市の施策との連携のため、エリアイメージを再検討する必要が生じた。	Ⅱ	・プロジェクトの目的を、これまでの臨海部エリアの低炭素化への取組から、 市の脱炭素の施策との連携等により川崎臨海部を市全域へのエネルギー供給拠点として拡大して位置づけ、更なる企業支援・調整などにも取り組む必要が生じたため 。	・実証事業の取組を進める。 ・市全域の脱炭素の取組と整合を図り、関係局と連携した取組を進める。
	2.安定・低コストなエネルギーインフラづくり	システム構築に向けた実証事業の実施（2022年）	・エネルギー供給システムの構築に向けた基礎調査	・実証事業への公募 ・エネルギー利用効率化支援					
PJ⑤ 港湾物流機能強化PJ	1.港湾施設の機能強化	コンテナターミナルや臨港道路等の整備（順次整備）	・荷捌き地改修、東扇島水江町線工事、堀込部造成等	・ 荷捌き地改修、東扇島水江町線工事、堀込部造成等	A-2	・各工事も概ね予定通りに整備を進めた。 ・浮島は地盤のかさ上げに向けた関係局調整を実施、千鳥町は計画に沿って整備を進めた。 ・鉄道や内航船等の活用に向け荷主等にニーズ等を確認した。 ・貨物の配送効率化に向けた実証実験を実施した。	Ⅰ	・新たな物流システムの構築支援については、事業者の経営判断と市場のニーズにより実現可能性を検討できることから、事業者との情報共有やニーズ調査などの情報収集が必要となる。 ・コンテナ輸送の効率化に向けてはコンテナストックヤードの試験運用を通じた課題や対応策の抽出を行っている。	・各整備を着実に進める。 ・立地企業の物流利用の状況について情報提供を行う。 ・コンテナ輸送の効率化に向け、ストックヤードの試験運用を実施する。
	2.土地利用転換の推進	浮島や千鳥町の土地利用推進（順次実施）	・土地の利用条件整理(浮島) ・土地交換（千鳥町）	・本格的土地利用検討(浮島) ・荷捌地等整備の検討(千鳥町)					
PJ⑥ 臨海空間を活かした地域活性化PJ	1.新たな賑わいの創出	賑わい創出に向けた環境整備（2021年）	・港湾緑地活用の提案募集 ・観光船等を活用した実証	・ モデル事業の実施 ・ちどり公園サウンディング調査	C	・モデル事業を継続し、再検証を行うこととした。また、 ちどり公園 を活用した若者文化に関する情報発信に向け、基本計画を取りまとめた。 ・ホテルシップの運営内容の詳細が決定せず、協議に時間を要したため、協定締結に至らなかった。	Ⅱ	・港湾緑地の民間活用、ナイトタイムエコミーについての今後の取組内容をまとめ一方、クルーズ船（ホテルシップ等）誘致に向けた取組の方向性を見直す必要がある。	・効果的な振興策の実現に向けた取組を進める。 ・ちどり公園における若者文化の発信拠点整備に向け取組を進める。 ・クルーズ船の動向等を把握し、引き続き取り組む。 ・ニューツーリズム実証事業を実施する。
	2.ニューツーリズムの創出	ニューツーリズム実証事業の実施（2020年）	・実証計画の策定に向けた課題整理	・観光スポットの掘り起こし ・ 実証案取りまとめ					
PJ⑦ 世界に誇れる人材育成PJ	1.技能継承を促す教育プログラムの実施	共通講座の開設（2020年）	・実証講座の枠組み確定 ・東工大との協力関係構築	・ 実証講座の開催 、効果検証	B	・実証講座を予定どおり実施したが、 本格実施に向けた課題が残されており、引き続き検討を進める必要がある 。 ・臨海部企業の実態に対応した取組を推進した。	Ⅲ	・2020年度は当事者の主体性を高めることを目的に、企業とともに講座内容や運営方法を検討した上で改めて実証講座を行う必要がある。	・本格実施に向けた体制整備を目指す。 ・採用活動の促進は、今後も個別企業と学校とのマッチングを継続的に推進する。
	2.産業の高度化を支える人材の育成	臨海部企業への新たな技術導入（2020年）	・市内企業と協力関係構築 ・実証講座の枠組み確定	・ 実証講座の開催 、効果検証					
PJ⑧ 働きたい環境づくりPJ	1.就業者が交流する機能の導入・仕組みの構築	交流施設の整備（順次整備）	・交流会実施 ・塩浜3丁目進捗管理	・事業継続に向けた合意形成 ・塩浜3丁目進捗管理	B	・交流会を自然災害等の影響で予定どおり実施できなかったため引き続き試行実施し効果と課題の検証を行う必要がある。 ・企業主導型保育事業を活用した保育園を開園できた。 ・皐橋水江町線のレスト機能先行整備に向け、市場性等を確認した。	Ⅰ	・従業員就業環境の向上や新たなイノベーションの創出に向け、引き続き事業推進を図る。 ・レスト機能整備に向け、引き続き事業推進を図る。	・満足度をより高める交流手法を検証する。 ・2件目の保育所開園を目指して取組を推進する。 ・路上駐停車削減に向けたレスト機能整備を推進する。
	2.子育て支援施設の充実	臨海部周辺地域での保育所の整備（順次開設）	・企業意向把握、協議 ・ 事業所内保育施設の開設	・アンケート調査、ヒアリング ・個別企業との協議					
PJ⑨ 緑地創出PJ	1.共通緑地等の創出に向けた仕組みの構築	新たな緑地制度の構築（2019年）	・制度骨子案の策定	・ 敷地外緑地基準、共通緑地ガイドラインの策定	A-1	・緑地整備に関する新たな制度を構築し、今後の円滑な緑地整備の見込みを立てることができた。 ・緑地整備の候補地の権利者協議を実施した。	Ⅱ	・今後は、市民の憩いの空間となる緑地の早期整備に取組をシフトし、臨海部企業や地権者に対して、整備実現のより具体的な実態調査、意向把握及び協議を行う必要がある。	・2020年4月から臨海部本部に制度運用の窓口を開設し、相談・個別協議を進めるとともに、事業用地の確保や企業マッチング等の緑地整備に向けた事業支援及び全体調整を行う。
	2.市民に開かれた良質な緑地の整備	緑地の集約等による良質な空間の形成（2025年）	・整備イメージの取りまとめ ・制度運用上の課題整理	・制度運用マニュアルの作成 ・候補地の選定、条件整理					
PJ⑩ 職住近接促進PJ	1.就業者等の実態を捉えた生活環境のあり方の整理	殿町地区まちづくり方針策定（2018年）、事業実施	・まちづくり協議会設立支援 ・ 「まちづくり方針」策定	・地権者意向確認、協議 ・ リノベによる店舗開設	B	・まちづくり方針の実現に向けた地権者との協力関係の構築、 新たな担い手の確保 等が課題として残されている。 ・地権者等に実態に即した働きかけを行うことができた。	Ⅲ	・事業化への地権者の理解と協力が欠かせないことから、これまで以上に集中的なアプローチを行い地権者との一層の関係構築を図る必要がある。 ・住民参加のまちづくり活動を新たに推進する必要がある。	・地権者の意向に沿って、関係局や事業者と連携して事業イメージを作成・提案するなど、個別協議を進める。 ・ワークショップの開催など、協議会活動を対外的に発信する。
	2.民間事業者との連携による住宅等の整備誘導	殿町地区の住環境整備推進（順次実施）	・キングスカイフロントに立地する企業のニーズ把握	・関係事業者との個別協議の実施					
PJ⑪ 企業活動見える化PJ	1.企業と行政の連携によるP R活動の推進	企業と行政の連携によるP R活動の推進（2022年）	・地域資源の洗い出し、ニーズ把握、協議	・ 取組案の作成 ・臨海部の魅力の発掘	A-2	・企業、教育機関、行政が連携した取組を実施した。 ・小学生取材ツアーの開催、ショールームの実施など、様々な手法により取組を進めることができた。	Ⅱ	・川崎臨海部ならではの魅力や特徴を捉えた、より効果的かつ実効性の高いブランディング手法やアクションプログラムの実施内容を検討して取組を進める必要がある。	・ブランディングの3つの柱に基づく具体的なアクションプログラムを実施することで、川崎臨海部の価値向上につながる取組を推進する。
	2.子ども達の学習機会の仕組みの確立	子ども達の学習機会の仕組みの確立（2022年）	・理科教室、見学会、イベント等の試行実施	・ 出前授業の実施 ・ 小学生取材ツアーの開催					
PJ⑫ 災害対応力向上PJ	1.地域全体のB C P連携の仕組みづくり	早期事業再開を促進する仕組みの確立（2022年）	・各社の取組や想定課題の取りまとめ	・ 「災害ケーススタディ」実施 ・ 情報伝達訓練の実施	B	・企業連携による被害最小化に向けた課題整理を行った。 ・就業者の安全確保や関係機関の連携強化等を行った。 ・令和元年度東日本台風等による被害状況等を踏まえて取組の整理が必要になった。	Ⅱ	・企業間の資源等の相互協力の可能性について、課題を改めて整理するとともに、臨海部広域防災訓練等の取組を検証しながら継続して進める必要がある。	・臨海部の災害時の被害を最小限に抑えることで、早期に復旧するための仕組みづくりを強化する。 ・令和元年度東日本台風等による被害状況等を再点検し、臨海部地域全体の災害対応力の向上を図る。
	2.就業者や来訪者の安全確保の仕組みづくり	避難方法の確立、一時滞在施設の確保（順次実施）	・広域防災訓練の実施 ・ヒアリング、課題取りまとめ	・広域防災訓練の実施 ・津波避難施設の指定					
PJ⑬ 交通機能強化PJ	1.臨海部の基幹的交通軸の整備	鉄軌道等による基幹的交通軸の整備（順次整備）	・現況調査、関係機関協議 ・沿線動向、事例調査	・具体化協議、事例調査 ・ 路線バス機能強化の検討	B	・アプローチ線は事業採算性等の課題があるが、関係機関等と協議調整を行い、構造等の検討の深度化を図った。 ・ 路線バスの機能強化や新たな交通NWの形成に向けた今後の取組の方向性について整理した 。 ・道路拡幅用地取得交渉に時間を要している。	Ⅱ	・基幹的交通軸の検討、新たな交通ネットワーク形成に向けた取組を推進する。 ・交通結節点の整備及び新たなバスルートの構築について、 従来スケジュールの一部を見直し した上で取組を継続する必要がある。	・BRT等基幹的交通軸の検討、関係者協議を推進する。 ・交通ネットワーク形成に関する基本方針を策定する。 ・企業送迎バス利活用の取組を推進する。 ・交通結節点整備及び新たなバスルートを構築する。
	2.臨海部への通勤環境の向上	企業バス利活用(2020年)、通勤環境の向上	・庁内合意、小川町バス上屋の道路占用事前手続き	・アンケート調査、 企業バス共同運行提案、バス上屋設計					